

2021 年度(第4期)
一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター
事業報告

2022 年 5 月



目次

I 総括.....	7
(1) 「ResorTech」の推進.....	7
ResorTech とは？.....	8
ResorTech Okinawa とは？.....	8
ResorTech 365 とは？.....	8
(2) 新規受託先の開発・推進.....	8
(3) 経営基盤強化のための組織体制の見直し.....	10
(4) 経営戦略の改正.....	10
(5) プロモーション活動.....	10
(6) 外部組織との連携.....	11
1 総務.....	11
(1) 理事会等の開催.....	11
(2) 広報・営業活動.....	11

(3) コンプライアンスの徹底等	21
(4) 組織運営	22
2 シンクタンク戦略提言領域.....	22
(1) ResorTech Okinawa 未来創造事業	22
(2) 沖縄県 DX 推進計画（仮称）調査業務・計画概要案作成業務	23
(3) 沖縄県 DX 推進計画（仮称）素案作成業務.....	24
(4) DX アドバイザリー・コンサルテーション業務	24
(5) スマート自治体推進支援業務【2020 繰越事業】	25
(6) GIGA スクール推進支援業務（北中城村）【2020 繰越事業】	26
(7) GIGA スクール推進支援業務（北谷町）	27
(8) GIGA スクール推進支援業務（久米島）【2020 繰越事業】	28
3 戦略的な事業プロデュース領域	28
(1) アジア I T ビジネス活性化推進事業	28
(2) 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	30

(3)	ResorTech Okinawa ブランディング推進事業.....	31
(4)	ResorTech EXPO 実行委員会事務局運営業務.....	32
(5)	先端 I T 利活用促進事業.....	32
(6)	小規模事業者等 IT 導入支援事業.....	33
(7)	沖縄における長期滞在型テレワークの受入れ体制構築事業.....	34
(8)	沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業.....	35
(9)	事業承継推進事業.....	36
(10)	データ利活用促進事業.....	37
(11)	国家戦略特区サンドボックス制度等活用モデル構築事業.....	38
(12)	オープンデータ利活用促進事業.....	38
4	スタートアップ・人材育成支援領域.....	39
(1)	アジア等 I T 人材交流育成事業.....	39
(2)	未来の I T 人材創造事業 (IT スキル習熟部門).....	40
(3)	サイバーセキュリティ人材創出促進事業.....	41

(4) スタートアップ・エコシステム構築事業.....	42
(5) 地域における I O T等に関するセキュリティ人材のエコシステム形成事業	43
(6) 中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業（沖縄地域 SECURITY 形成促進 事業）.....	43
(7) 沖縄型産業中核人材育成事業.....	44
5 IT 産業振興領域.....	45
(1) 5 GオープンラボOK I N A W A 運営業務.....	45
(2) 情報通信関連企業等誘致事業.....	45
(3) 情報通信関連企業実態等調査業務.....	46
(4) 沖縄県行政ネットワークの管理・保守業務.....	47
6 新型コロナウイルス感染症対策関係事業.....	48
(1) うちなーんちゅ応援プロジェクト事務局 【2020 繰越事業】	48
(2) 飲食店協力金事務局支援業務.....	49
(3) 沖縄県 LINE お知らせシステム開発・運用業務.....	49

7	自主事業	50
(1)	ISCO新事業開発・広報等推進事業.....	50
8	MOU、その他プロジェクト	52
(1)	MOU プロジェクトチーム.....	52
(2)	一般社団法人シェアリングエコノミー協会 沖縄支部.....	53

2021 年度事業報告

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

I 総括

2021 年度(第 4 期)の事業計画で掲げた基本方針について、以下のような活動を行った。

(1) 「ResorTech」の推進

・県内におけるポジショニング構築

沖縄県は、策定中の次期情報産業振興計画について、当初「ResorTech Okinawa 構想」と仮称していたが、ResorTech の大目標である「あらゆる産業」の生産性や付加価値の向上を推進していく取組みであることに鑑み、次期計画の仮称を「おきなわ Smart 産業ビジョン」に改めるとともに、上位計画となる「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」において ResorTech の名称を使用、位置付けることとなっており、ResortTech のポジショニングを全県的な存在にすることに成功した。

・EXPO の開催(2021 年 11/18～19)

「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市」の名称が県内では浸透してきたことから、シンプルかつ、IT産業にとどまらない対象範囲を示すため、「ResorTech EXPO in Okinawa」と名称変更し、3度目となる展示会を実施。

感染対策ソリューション(体温測定・症状検知予測、非接触資料DLサービス等)の導入も行い、コロナ禍でありながら、リアル+オンラインでのイベントを開催し、2日間で、9,200名超が参加した。

○ResorTech EXPO 2021 in Okinawa開催実績

テーマ: 明日への架け橋～グレートリカバリー(大回復)に向けて～

参加・スポンサー数: 33社(目標32社) 出展: 25社(目標32社)

来場者数: 9,213名(目標1万人)

・ResorTech 365 の取り組み

産業 DX 領域では、以下4事業において、のべ96件の支援を実施した。

- * アジア IT ビジネス活性化推進事業: 25件
- * 先端 IT 利活用促進事業: 10件(計画策定)
- * 小規模事業者等 IT 導入支援事業: 30社
- * 沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業: 31社

(参考)

ResorTech とは？

「リゾート(Resort)」と「テクノロジー(Technology)」を掛け合わせた造語です。

リゾート地に暮らす人々と訪れる人々の生活と行動を快適で便利、安全・安心にするテクノロジー、そして、リゾート地を支える観光、宿泊、飲食、小売、交通、医療、福祉、製造、農林水産業など、あらゆる産業の生産性や付加価値を向上させるテクノロジーです。

ResorTech Okinawa とは？



私たちの目指す未来は、リゾート地沖縄を支えるあらゆる産業とテクノロジーが結びつき、訪れる人々、働く人々、暮らす人々の誰もが心地よく過ごすことができる 持続可能な社会です。

自然や歴史、文化を大切にし、健康で安全・安心な生活。希望と活力にあふれた多様な人々が集う場所。

私たちは、その未来に向けた取り組みを、「ResorTech Okinawa」と名づけ、世界に発信していきます。

ResorTech 365 とは？

沖縄のあらゆる産業が、DX により、生産性の向上や新たなビジネスの創出、社会課題の解決などに向けて日々進化を遂げていく。ResorTech Okinawa の理念に基づいた通年の支援施策と企業のあくなきチャレンジが、ResorTech 365 です。



ResorTech 365

(2) 新規受託先の開発・推進

コロナウィルス感染症関連の緊急経済対策への対応等に加え、デジタル庁の発足等に伴う自治体 DX の加速ムーブメントにより、県・企画部を中心に新規受注が増加した。

(I) 新規事業の受託を推進

単位:千円

	事業名	発注元	確定額
1	事業承継事業	沖縄県商工労働部 中小企業支援課	2,991
2	義務教育課Open メールアカウント発行及び保守業務	沖縄県教育庁 義務教育課	990
3	DXアドバイザー・コンサルテーション業務	沖縄県企画部 デジタル社会推進課	11,300
4	沖縄県DX推進計画（仮称）調査業務・計画概要案作成業務	沖縄県企画部 デジタル社会推進課	970
5	沖縄県DX推進計画（仮称）素案作成業務	沖縄県企画部 デジタル社会推進課	970
6	国家戦略特区サンドボックス制度等活用モデル構築事業	沖縄県企画部 企画調整課	5,391
7	オープンデータ利活用推進事業	那覇市 情報産業政策課	1,263
8	地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のエコシステム形成事業	民間	3,571
9	中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業（沖縄地域SECURITY形成促進事業）	経済産業省	4,792
10	飲食店協力金事務局支援業務	民間	3,406

(II) 自治体 DX 関連事業への対応(新規受託の布石)

(1)自治体セミナーの開催

自治体 DX 推進の支援を行うため、県内自治体向け自治体 DX セミナーを自主開催。

(共催:沖縄県デジタル社会推進課)

- ・第1回 7月28日 実績:参加者72名(34自治体/41自治体)
- ・第2回 11月11日 実績:参加者59名(30自治体/41自治体)

(2)市町村自治体 DX 支援

- ・沖縄市 官民データ活用推進計画策定委員 ICT化に係る仕様策定支援等
- ・北谷町 スマート自治体推進支援
- ・GIGAスクール 北谷町、北中城、久米島

(3)県庁 DX 支援

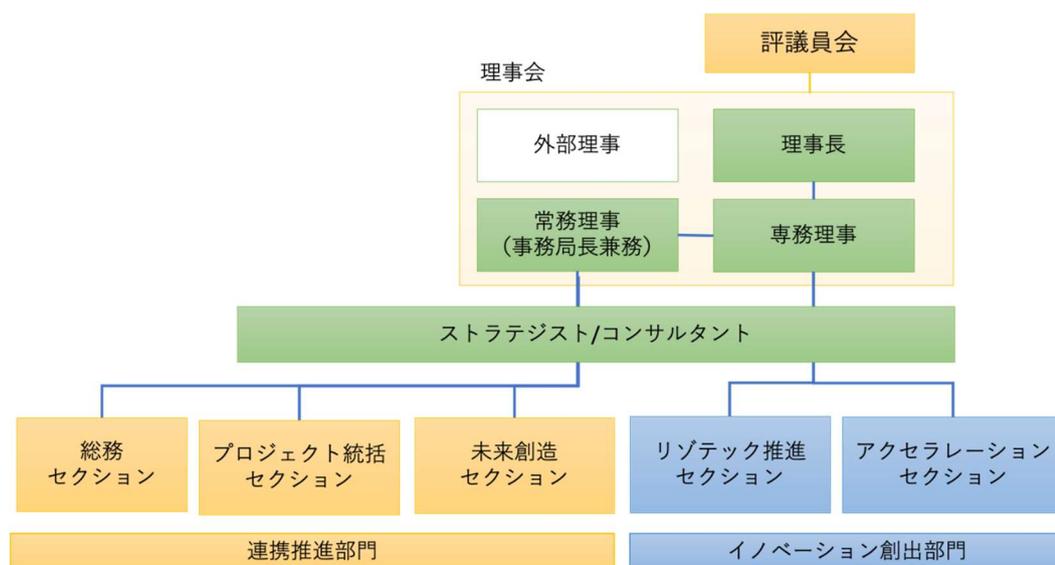
- ・沖縄県 DX 推進計画(仮称)調査業務・計画概要案作成業務※
- ・沖縄県 DX 推進計画(仮称)素案作成業務※
- ・DX アドバイザリー・コンサルテーション業務 ※

※(i)新たに獲得した事業 再掲

(3) 経営基盤強化のための組織体制の見直し

職員の専門性の発揮、新規受託先の開拓を目的として「プロジェクト統括セクション」と「未来創造セクション」を創設。

新規受注事業への対応力が増し、結果として売上・利益の向上に資することができた。



(4) 新たな経営戦略の策定

ISCO 設立に際し策定された、2018 年度から 2022 年度の5年間を計画期間とした「経営戦略」を改定し、沖縄県の「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」の計画期間に同期した「ISCO 経営戦略 2022-31」を策定した。

今後 10 年間の持続的に成長し、沖縄県の全産業の振興を ResorTech(沖縄型 DX による産業振興戦略)で支援する、プラットフォーム兼シンクタンクとなり、県内事業者や団体の、データとデジタル技術の活用が常態化した新しい事業世界(Society5.0)への移動について、ISCO がフラッグシップを担っていく。

また、ISCO のクレドに相当する ISCOMPASS(イスコンパス)を制定した。

具体的な経営数字の提示は、2022 年度上半期までに策定予定。

(5) プロモーション活動

ウェブサイト、SNS、メールマガジンによる情報発信を行った。

特に、ISCO の事業活動を広く周知・理解を得るため、インフォグラフィックを多用したカ

ジュアラルなデザインの「アニュアルレポート 2020」を新規に発行した。以降、毎年刊行していく予定。

(6) 外部組織との連携

ResorTech EXPO を軸とし、外部団体との連携が、より緊密なものとなっている。海外連携は+1 件(エンタープライズリトアニア)、県内自治体 MOU 締結+1 件(恩納村)で、合計で海外および県内外関連団体 19 団体、17 市町村との提携となった。

II 実施状況

1 総務

(1) 理事会等の開催

① 理事会

開催回数	開催月	主な議案
第1回	5月	2020 年度事業報告・決算案の承認等
第2回	6月	役員選任
第3回	8月	理事選任、収支予算変更
第4回	11 月	2021 年度事業中間報告等
第5回	3月	2022 年度の事業計画・収支予算等

② 評議員会

開催回数	開催月	主な議案
第1回	6月	2020 年度事業報告・決算の承認等
第2回	8月	理事選任

(2) 広報・営業活動

ISCOの知名度の向上と会員獲得を目的として、下記の広報活動を行った。また、ISCO の事業活動の成果を会員に還元することを目的に会員サービスの充実化を図るための検討やサービス拡大の取組みを推進した。

手段	頻度	主な内容
ウェブサイト	随時	ISCO の事業概要やイベント告知等

メールマガジン	月 2 回	ISCO の活動状況やイベント告知、 公募案内、会員の活動周知等
Facebook、Twitter	随時	イベント告知や開催報告、および会 員主催イベント等の周知
YouTube チャンネル	随時	オンラインセミナーなどの配信
ニュースリリース	随時	ISCO の活動成果、MOU 締結等
自主イベントの開催	2回	自主セミナーなど
会員向け刊行物	1回	ISCO ANNUAL REPORT 2020(年次 活動報告書)の作成

【会員企業一覧(2022年3月31日時点)】

正会員(128団体)

※昨年度比+2団体 新規19団体(*印)

	正会員	所在地
1	アイ・ムーヴ株式会社	沖縄県中頭郡西原町
2	一般社団法人九州経済連合会	福岡県福岡市中央区渡辺通
3	一般社団法人日本テレワーク協会	東京都千代田区神田駿河台
4	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都港区虎ノ門
5	イージーコンプ合同会社	沖縄県豊見城市字田頭
6	エコツアーラボ合同会社	沖縄県宮古島市下地与那覇
7	SAP ジャパン株式会社	東京都千代田区大手町
8	SCSK ニアショアシステムズ株式会社 沖縄事業所 *	沖縄県浦添市城間
9	エブリセンスジャパン株式会社	東京都港区北青山
10	NRI セキュアテクノロジーズ株式会社	東京都千代田区大手町
11	NTT コミュニケーションズ株式会社 西日本営業部 九州支店	福岡県福岡市博多区博多駅 東
12	FXC 株式会社	東京都台東区浅草橋
13	FPT 沖縄 R&D 株式会社	沖縄県那覇市久茂地
14	岡野バルブ製造株式会社 経営本部*	福岡県北九州市門司区中町
15	沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県那覇市旭町
16	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久
17	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県那覇市松山
18	沖縄通信ネットワーク株式会社	沖縄県那覇市松山
19	沖縄ツーリスト株式会社	沖縄県那覇市松尾
20	沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港

21	沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社	沖縄県那覇市おもろまち
22	オリオンビール株式会社	沖縄県豊見城市字豊崎
23	オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社	沖縄県那覇市おもろまち
24	株式会社 IT プレナーズジャパン・アジアパシフィック	東京都千代田区
25	株式会社アイボリー *	沖縄県那覇市首里石嶺町
26	株式会社アイランドスタジオ *	川崎市川崎区京町
27	株式会社アクセルエンターメディア	沖縄県那覇市松山
28	株式会社あしびかんぱにー	沖縄県那覇市松尾
29	株式会社アルク	大阪府大阪市西区新町
30	株式会社アルボル	沖縄県宮古島市平良西里
31	株式会社イーサー	沖縄県那覇市安謝
32	株式会社インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見
33	株式会社インフォセック	東京都港区芝浦
34	株式会社ヴィッツ沖縄 *	那覇市久米
35	株式会社エー・アール・シー	東京都品川区東大井
36	株式会社 A.L.I Technologies *	東京都港区芝公園
37	株式会社エス・キュー・シー *	東京都渋谷区代々木
38	株式会社 NTT データ	東京都江東区豊洲
39	株式会社 NTT ドコモ 九州支社	福岡県福岡市中央区渡辺通
40	株式会社 EBILAB *	三重県伊勢市宇治今在家
41	株式会社 ERIA	沖縄県沖縄市中央
42	株式会社 L.I.T	東京都渋谷区神宮前
43	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬
44	株式会社おきぎんエス・ピー・オー	沖縄県宜野湾市真志喜
45	株式会社 okicom	沖縄県宜野湾市大山
46	株式会社沖縄エジソン	沖縄県那覇市真地
47	株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地
48	株式会社沖縄コングレ	沖縄県那覇市久茂地
49	株式会社沖縄ソフトウェアセンター	沖縄県那覇市銘苅
50	株式会社沖縄電子	沖縄県宜野湾市大山
51	株式会社 OSP ソリューションズ *	沖縄県那覇市字小禄
52	株式会社オプテージ	大阪府大阪市中央区城見
53	株式会社オリダス	沖縄県那覇市久米
54	株式会社カヌチャベイリゾート	沖縄県名護市安部

55	金秀ホールディングス株式会社	沖縄県中頭郡西原町字小那覇
56	株式会社カレンティア	沖縄県那覇市銘苅
57	株式会社協和エクシオ 沖縄振興推進室	沖縄県那覇市久茂地
58	株式会社神戸デジタル・ラボ	兵庫県神戸市中央区京町
59	株式会社国際システム	沖縄県那覇市壺川
60	株式会社シー・エヌ・エス	東京都目黒区上目黒
61	株式会社島袋	沖縄県浦添市牧港
62	株式会社 JTB 沖縄	那覇市旭町
63	株式会社ジャスミンソフト	沖縄県宜野湾市宇地泊
64	株式会社情報通信総合研究所	東京都中央区日本橋人形町
65	株式会社セイカスポーツセンター	鹿児島県鹿児島市上之園町
66	株式会社セキュアイノベーション	沖縄県那覇市上之屋
67	株式会社セールスフォース・ドットコム *	東京都千代田区丸の内
68	株式会社創和ビジネス・マシズ	沖縄県那覇市泉崎
69	株式会社ソフトウェア・サイエンス	東京都豊島区南池袋
70	株式会社ソフトテックス	愛知県名古屋市中千種区今池
71	株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿
72	株式会社ソルティスター	長野県塩尻市大門八番町
73	株式会社タップ	沖縄県うるま市前原
74	株式会社ダイコーR&D	東京都中央区日本橋茅場町
75	株式会社デジタルグローブアカデミア	東京都港区虎ノ門
76	株式会社テクノアイ	大阪市西区阿波座
77	株式会社電通沖縄	沖縄県那覇市久茂地
78	株式会社ニッポンダイナミックシステムズ IT サービス事業グループ	東京都世田谷区桜新町
79	株式会社日立製作所 九州支社 沖縄支店	沖縄県那覇市松山一丁目
80	株式会社ブルーブックス *	沖縄県那覇市久茂地
81	株式会社ブレーション沖縄	沖縄県那覇市久茂地
82	株式会社プロスタッフ	沖縄県宜野湾市真志喜
83	株式会社ホット沖縄	沖縄県那覇市西
84	株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷
85	株式会社ユービーセキュア	東京都中央区築地
86	株式会社ゆがふホールディングス	沖縄県名護市港
87	株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地
88	株式会社りゅう	那覇市銘苅

89	株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市東町
90	株式会社琉球ネットワークサービス	沖縄県那覇市久米
91	株式会社りゅうせきフロントライン	沖縄県浦添市勢理客
92	株式会社レイメイコンピュータ	沖縄県那覇市銘苅
93	株式会社レキサン	沖縄県那覇市久茂地
94	ガリレオスコープ株式会社	沖縄県那覇市前島
95	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	東京都港区海岸
96	KDDI 株式会社	東京都千代田区飯田橋
97	公益財団法人九州先端科学技術研究所	福岡県福岡市早良区百道浜
98	サイオンコミュニケーションズ株式会社	沖縄県浦添市牧港
99	ジャパンインテグレーション株式会社	沖縄県宜野湾市宇地泊
100	ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸
101	大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地
102	TIS 株式会社	東京都新宿区西新宿
103	トラストコミュニケーション株式会社	沖縄県名護市豊原
104	トヨタコネクティッド株式会社 *	愛知県名古屋市中区錦
105	西日本電信電話株式会社	沖縄県浦添市城間
106	日本アシスト株式会社 *	大阪府大阪市北区梅田
107	日本生命保険相互会社 NLI-CSIRT	東京都千代田区丸の内
108	日本電気株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地
109	株式会社 JASMINE	神奈川県横浜市都筑区中川
110	日本ビジネスシステムズ株式会社 沖縄事業所	沖縄県那覇市西
111	日本ペイメント・テクノロジー株式会社 沖縄事業所 *	沖縄県名護市豊原
112	NO MARK 株式会社	沖縄県那覇市銘苅
113	パシフィックハイウェイ沖縄合同会社 *	沖縄県那覇市松尾
114	ビットウェア株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町
115	FRT 株式会社	沖縄県浦添市牧港
116	Vpon JAPAN 株式会社 *	東京都新宿区西新宿
117	富士通 Japan 株式会社 沖縄支社	沖縄県那覇市久茂地
118	プライムワークス国際特許事務所 *	東京都目黒区中目黒
119	BrandBuddyz 合同会社 *	沖縄県うるま市字赤道
120	マギー株式会社	沖縄県那覇市銘苅
121	八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地
122	有限会社テトラビット	沖縄県浦添市西原

123	RATIO 株式会社	東京都目黒区上目黒
124	琉球インタラクティブ株式会社	沖縄県宜野湾市大山
125	琉球セメント 株式会社	沖縄県浦添市西洲
126	琉球通運株式会社 *	沖縄県那覇市港町
127	琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地
128	ロープス株式会社	沖縄県那覇市銘苅

<順不同>

賛助会員(57 団体)

※昨年度比+5 団体(*)

	賛助会員	所在地
1	IoT 検定制度委員会	東京都渋谷区代々木
2	アジア沖縄 iDC 協議会	沖縄県浦添市牧港
3	一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構	東京都港区芝公園
4	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市小禄
5	一般財団法人デジタルコンテンツ協会	東京都千代田区麴町
6	一般社団法人 iCD 協会	東京都千代田区神田多町
7	一般社団法人 沖縄イーコマース協議会	沖縄県那覇市銘苅
8	一般社団法人 沖縄 e スポーツ連盟	沖縄県浦添市城間
9	一般社団法人 沖縄オープンラボラトリ	沖縄県浦添市勢理客
10	一般社団法人沖縄県 e スポーツ協会	沖縄県那覇市安里
11	一般社団法人沖縄市観光物産振興協会	沖縄県沖縄市上地
12	一般社団法人おもてなし ICT 協議会	東京都港区芝浦
13	一般社団法人ソフトウェア協会	東京都港区赤坂
14	一般社団法人サステナブル経営推進機構	東京都千代田区鍛冶町
15	一般社団法人シェアリングエコノミー協会 *	東京都千代田区平河町
16	一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会	東京都品川区上大崎
17	一般社団法人情報処理安全確保支援士会 *	東京都中央区日本橋
18	一般社団法人情報セキュリティスタンダード沖縄協議会	沖縄県那覇市古島
19	一般社団法人データ社会推進協議会 *	東京都港区芝
20	一般社団法人テレコムサービス協会 沖縄支部	沖縄県那覇市安里
21	一般社団法人トロピカルテクノプラス	沖縄県うるま市字洲崎
22	一般社団法人日本個人情報管理協会	東京都港区高輪
23	糸満市	沖縄県糸満市潮崎町
24	沖縄气象台	沖縄県那覇市樋川
25	沖縄経済同友会	沖縄県那覇市久茂地

26	沖縄県	沖縄県那覇市泉崎
27	沖縄県建設業企業年金基金	沖縄県浦添市牧港
28	沖縄県国民年金基金	沖縄県那覇市旭町
29	沖縄県職業能力開発協会	沖縄県那覇市西
30	沖縄県脊髄損傷者協会	沖縄県浦添市内間
31	沖縄県ソフトウェア事業協同組合	沖縄県那覇市久茂地
32	沖縄県中小企業団体中央会	沖縄県那覇市上之屋
33	沖縄振興開発金融公庫	沖縄県那覇市おもろまち
34	沖縄ミロク会計人会	沖縄県那覇市久米
35	KT-NET	東京都品川区五反田
36	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄
37	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	大分県大分市東春日町
38	公益社団法人沖縄県工業連合会	沖縄県那覇市小禄
39	一般社団法人沖縄県情報産業協会	沖縄県中頭郡西原町千原
40	公益社団法人企業情報化協会	東京都港区芝公園
41	全国ソフトウェア協同組合連合会	東京都港区高輪
42	総務省沖縄総合通信事務所	沖縄県那覇市旭町
43	特定非営利活動法人 itSMF Japan	東京都港区芝
44	特定非営利活動法人 IT コーディネーター沖縄	沖縄県那覇市久茂地
45	特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会	東京都中央区日本橋浜町
46	特定非営利活動法人沖縄地理情報システム協議会	沖縄県那覇市松尾
47	特定非営利活動法人ツール・ド・おきなわ協会 *	沖縄県名護市宇茂佐の森
48	特定非営利活動法人日本情報技術取引所	東京都品川区西五反田
49	特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会	東京都港区西新橋
50	独立行政法人 国際協力機構 JICA 沖縄	沖縄県浦添市字前田
51	内閣府沖縄総合事務局	沖縄県那覇市おもろまち
52	名護市 *	沖縄県名護市港
53	那覇市	沖縄県那覇市泉崎
54	日本弁理士会九州会	福岡県福岡市博多区博多駅前
55	防災 ICT 協働体	沖縄県那覇市松山
56	Lagoon コンソーシアム	沖縄県沖縄市中央
57	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム	東京都港区芝公園

< 順不同 >

学術会員(10 団体)

	学術会員	所在地
1	一般財団法人 南西地域産業活性化センター	沖縄県那覇市久茂地
2	学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶
3	学校法人 沖縄国際大学	沖縄県宜野湾市宜野湾
4	学校法人 KBC 学園 専修学校 国際電子ビジネス 専門学校	沖縄県那覇市壺川
5	学校法人フジ学園 専門学校 IT カレッジ沖縄	沖縄県那覇市樋川
6	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	東京都港区六本木
7	国立研究開発法人情報通信研究機構	東京都小金井貫井北町
8	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字千原
9	多摩大学ルール形成戦略研究所	東京都港区港南
10	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖 縄支部 沖縄職業能力開発大学校	沖縄県沖縄市池原

<順不同>

【ISCO 自主イベントの実施】

開催日	イベント名	内容
6月10日	沖縄とスタートアップ:これまでとこれから	沖縄のスタートアップの変遷について
6月25日	スタートアップはじめる醍醐味とは (全4回)	沖縄でスタートアップを志す理由について
7月28日	第1回自治体 DX セミナー	沖縄県共催による自治体向け DX セミナー
8月24日 ~9月9日	起業家マインド育成講座(全5回)	起業についてゼロから学びを深めることを目的とした講座
9月9日	第2回 OKINAWA MEETUP	県内に拠点がある大企業とベンチャー企業との出会いをサポート
11月11日	第2回自治体 DX セミナー	沖縄県共催による自治体向け DX セミナー

【行催事後援等】

	主催団体	行事名	開催日	種別
1	特定非営利活動法人 まちづくり NPO コザまち社中	Hana わらびオープニングセレ モニーおよびワークショップ	4月3日	共催

2	HAPPY EARTH 実行委員会	・HAPPY EARTH オキナワミライフェス ・HAPPY EARTH FESTA 2021 GLOBAL GOALS WEEK	・9月12日 ・9月18～25日	後援
3	JETRO 沖縄 日本台湾交流協会	日台パートナーシップ強化セミナー「台湾経済の現状と展望～日台ビジネスの可能性を探る～」	10月26日	共催
4	株式会社沖縄タイムス社	OKINAWA STARTUP PROGRAM 2021-2022	10月～3月	後援
5	南海不動産株式会社	高度外国人材活用 トークセッションイベント【高度外国人材との共生～IT経済特区沖縄県の可能性～】	10月21日	共催
6	琉球新報社	第2回次世代うちなーイノベータープログラム スタ★アトピッチ Japan 沖縄特別大会	11月9日～1月	後援
7	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県海外事務所・委託駐在員市場別オンラインセミナー (ResorTech EXPO 内)	11月18日～19日	後援
8	一般社団法人 沖縄オープンラボラトリ	Okinawa Open Days 2021	12月7日～9日	後援
9	沖縄气象台	沖縄県 気象データ利活用ウェビナー	12月21日	共催
10	デジラボ×琉球新報実行委員会	デジラボ×琉球新報 こどもITプログラミング大会	1月9日	後援
11	沖縄セキュリティワークショップ事務局	沖縄セキュリティワークショップ第4回	2月7日	共催
12	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	サイバーセキュリティ教育カンパニー (GSX)が沖縄で取り組んだ人材育成プロジェクト—総務省事業「沖縄エコシステム」における成果と今後—	2月28日	後援
13	沖縄県	第2回・第3回沖縄県企業誘致セミナー	2月22日、3月3日	後援

【委員会活動・審査会委員等】

	委員会名称	対応者
1	ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会委員長(沖縄県商工労働部)	理事長
2	ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会事務局長(沖縄県商工労働部)	専務理事
3	沖縄県産業振興部会専門委員(沖縄県商工労働部)	理事長
4	公益財団法人沖縄県産業振興公社理事(公益財団法人沖縄県産業振興公社)	理事長
5	一般社団法人沖縄県情報産業協会副会長(一般社団法人沖縄県情報産業協)	理事長
6	アジア IT ビジネス活性化推進事業審査評価委員長(沖縄県商工労働部)	理事長
7	令和3年度沖縄型産業中核人材育成事業実行委員会委員(特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会)	専務理事
8	美ら島おきなわ文化祭 2022 沖縄県実行委員会委員(沖縄県文化観光スポーツ部)	理事長
9	沖縄県産業教育推進のための研究協議会(沖縄県教育庁県立学校教育課)	理事長
10	第 32 軍司令部壕保存・公開検討委員会情報技術委員(沖縄県子ども生活福祉部)	専務理事
11	令和 3 年度沖縄型産業中核人材育成事業実行委員会委員長(沖縄をIT イノベーションの先進地とするIT スタートアップユニバーシティ事業)(NTT データ経営研究所)	専務理事
12	沖縄県マリンタウン MICE に係る専門家委員会委員(沖縄県文化観光スポーツ部)	専務理事
13	第2次うるま市産業振興計画策定 検討委員会委員(うるま市)	専務理事
14	沖縄型グローバル産業人材育成事業委員会委員(公益財団法人沖縄県産業振興公社)	専務理事
15	沖縄市官民データ活用推進計画検討有識者会議委員(沖縄市)	常務理事
16	DX アドバイザリ会議委員長(沖縄県デジタル社会推進課)	理事長
17	沖縄リゾートワーケーション推進協議会幹事(OCVB)	理事長
18	那覇南ロータリークラブ会員	理事長
19	多言語コンタクトセンター運営事業 委託事業者選定委員委員(沖縄県文化観光スポーツ部)	専務理事
20	「データ利活用型観光振興モデル」検討委員会(内閣府沖縄総	専務理事

	合事務局)	
21	令和3年度ものづくり生産性向上支援事業審査委員(沖縄TLO)	専務理事

<順不同>

【講演活動等】

6月19日	インバウンドサミット 2021 にて「沖縄が取るべきアジアの観光戦略とは何か？」 エリアセッション<沖縄>にて登壇	理事長
10月28日	新経連 and 沖縄！（知られざる沖縄スタートアップエコシステム）パネル登壇	専務理事
11月9日	スタ★アトピッチ沖縄（審査員）	専務理事
12月6日	全国商工会議所観光振興大会 2021in おきなわ那覇 「DXをフル活用せよ！～待ったなしの『観光DX』～」（ファシリテーター）	専務理事
12月10日	SCSKグループ共創 IT フォーラム 2021 「地方から日本を変革する（地方創生、産官学連携、ベンチャー育成）」 （パネルディスカッション／収録）	理事長
12月16日	X-Tech Innovation2021 沖縄地区大会（審査員）	専務理事
1月11日	MICE 勉強会 講演	専務理事
1月18日	「沖縄 ResorTech データ利活用人材育成プログラム」 成果発表会（審査員）	専務理事
1月26日	竹富町 DX セミナー 冒頭あいさつ	常務理事
1月29日	IoT ハッカソン審査会（審査委員長）	理事長
2月7日	沖縄セキュリティワークショップ閉会の挨拶	理事長
2月28日	那覇南ロータリークラブにて「新たな振興計画とDX」 講演	理事長
3月10日	「稼ぐ力」に関する万国津梁会議 （パネルディスカッション）	理事長

(3) コンプライアンスの徹底等

一般財団法人として社会的信用と役割を自覚するとともに、コンプライアンスやリスク管理の徹底、運営体制及び財務基盤の強化、財務及び庶務の合理化等の経営改善に努めた。

2022年2月には国際規格であるISO27001に基づいたISMS（情報セキュリティマネジ

メントシステム)認証を取得しており、社内情報資産において国際基準での適切な保護・管理についての基本方針や対策基準(情報セキュリティポリシー)を設定し、規程の遵守、改善を実施した。また、個人情報についても同様に国内の認証機関(JIPDEC)の基準で取扱基準を設定し、規程の遵守、改善を実施し業務に努めた。

(4) 組織運営

ISCO が発展継続していくため、以下の観点から運営体制及び財務基盤の強化、財務及び庶務の合理化、経費の削減等の経営改善に努めた。

① 信頼性の確保

ISCO の事業計画書や事業報告書、決算報告書等の経営情報について ISCO ホームページで公表し、組織運営の透明化を図った。

② 収益性の確保

ISCO の経営理念や活動方針に賛同する企業・団体、学術機関、金融機関、行政機関等を幅広く募ることで、会員からの会費収入を得て自主事業の運営財源とした。また、会費以外の独自収入の確保に向けた検討を行った。

③ 安定性の確保

ISCO のコアとなる①シンクタンク戦略提言領域、②戦略的な事業プロデュース領域、③スタートアップ・人材育成支援領域における機能の実現については、沖縄県等行政機関からの受託事業を中心に実施するとともに、民間企業等の行政機関以外からの受託事業獲得に向けた新たな取組を実施し、経営基盤の安定性確保に努めた。

2 シンクタンク戦略提言領域

(1) ResorTech Okinawa 未来創造事業

① 事業概要

令和2年度策定の「おきなわ smartHub 構想」の次期構想及びその行動計画となるアクションプラン策定に向けて、これまでの取組の検証、沖縄県情報通信関連産業等の現状分析、必要な制度案等の調査検討等を行う。

② 委託元：沖縄県商工労働部情報産業振興課

③ 契約額：34,727,999 円(税込)

④ 確定額：31,846,895 円(税込)

⑤ 事業成果：

- (1) 「おきなわ Smart Hub 構想」の後継構想として「おきなわ Smart 産業ビジョン」を作成。
- (2) 「おきなわ Smart 産業ビジョン」の作成にあたり、検討委員会を2回、IT 部会を3部会×3回、他産業との意見交換会を2回開催。
- (3) 2月18日に「おきなわ Smart 産業ビジョン」(当時は「次期構想」)についての啓発セミナーを実施(NPO 法人 日本プロジェクトマネジメント協会のイベントにて)。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
次期構想の作成	1式	1式
検討委員会の開催	2回	2回
IT 部会の開催	3部会×3回	3部会×3回
他産業意見交換会の開催	2回	2回
次期構想の啓発セミナー	1回	1回

(2) 沖縄県 DX 推進計画(仮称)調査業務・計画概要案作成業務

① 事業概要

本県の DX 推進の全体指針として策定を予定している、沖縄県 DX 推進計画(仮称)について、先行事例・県内状況等の調査を行ったうえで、沖縄県 DX 推進本部会議に諮るための資料となる、計画の概要案を策定する。

② 委託元: 沖縄県企画部デジタル社会推進課

③ 契約額: 970,000 円(税込)

④ 確定額: 970,000 円(税込)

⑤ 事業成果:

沖縄県 DX 推進計画概要案、および、沖縄県 DX 推進計画概要案サマリーを作成した。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
沖縄県 DX 推進計画概要案の作成	1 セット	1 セット
沖縄県 DX 推進計画概要案サマリーの作成	1 セット	1 セット

(3) 沖縄県 DX 推進計画(仮称)素案作成業務

① 事業概要

沖縄県の ICT/DX 推進の全体指針となる沖縄県 DX 推進計画(仮称)の策定に向けて、沖縄県が策定した計画骨子について、県各部局や沖縄県 DX アドバイザリ会議から寄せられた意見や沖縄県 DX 推進本部会議における議論の結果等を反映するほか、不足する点を補足したうえで、計画骨子の内容を具体化し文書形式として整理した「計画素案」を作成する。

② 委託元: 沖縄県企画部デジタル社会推進課

③ 契約額: 970,000 円(税込)

④ 確定額: 970,000 円(税込)

⑤ 事業成果:

沖縄県 DX 推進計画素案、および、沖縄県 DX 推進計画素案サマリーを作成した。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
沖縄県 DX 推進計画素案の作成	1 セット	1 セット
沖縄県 DX 推進計画素案サマリーの作成	1 セット	1 セット

(4) DX アドバイザリー・コンサルテーション業務

① 事業概要

沖縄県庁各部局等が実施する ICT/DX 関連施策の効果的な推進に向けて、専門的知見・技術面から施策の展開等を支援することを目的に、複数名のアドバイザーからなる支援体制を構築するとともに、各部局等へのヒアリングや、アドバイザーによる助言・提言・情報提供等の実施に係るコーディネート業務等を実施し、各部局等に対して、ICT/DX 関連施策における施策展開の方法や課題解決策、戦略策定等について、専門的知見・技術面からの助言・提案・情報等を得る機会を提供する。

② 委託元: 沖縄県企画部デジタル社会推進課

③ 契約額: 11,300,000 円(税込)

④ 確定額: 11,300,000 円(税込)

⑤ 事業成果:

新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画から ICT/DX 関連施策を抽出し、各原課に対して施策の実現に向けたブラッシュアップを実施した。実施件数等の実績は以下の通り。

(1) DX 推進施策候補数: 227 施策

(2) アドバイザリー・コンサルテーション実績

対象課 : 28 課

施策(取組): 54 件

対応件数 : 59 件

実施回数: 延べ 51 回

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
アドバイザーによる助言・提案・情報提供等の実施回数	32 回	51 回
アドバイザリー会議	1 回	1 回

(5) スマート自治体推進支援業務【2020 繰越事業】

① 事業概要

本事業では、北谷町のスマート自治体への転換に向けて、専門的な知見を持つものとして、北谷町の行政課題と住民ニーズの分析を行うとともに、最新の情報通信技術、民間企業や国・地方公共団体の動向等を踏まえ、北谷町の各行政分野における ICT 技術等の活用に関して必要な助言、指導、提言等を行うものである。

事業内容の一部変更について

総務省より示された自治体 DX 推進計画に基づき、事業当初のスマート自治体化から自治体デジタル・トランスフォーメーション推進に向けた提言を実施する事となった。

② 委託元: 沖縄県北谷町企画財政課

③ 契約額: 2,640,000 円(税込)

④ 確定額: 2,640,000 円(税込)

⑤ 事業成果:

・北谷町全課からのヒアリングにより、自治体 DX に向けた行政課題の整理

・北谷町総合計画策定に伴う提言(society5.0 への取組及び自治体 DX について)

- ・北谷町民向け説明会において自治体 DX への理解促進
(総合計画に伴い4自治体、都市計画に伴い1ワークショップにて登壇)
- ・税務課による確定申告予約受付電子申請化に伴う業務負荷軽減(電子申請率 3割)
- ・自治体デジタル・トランスフォーメーション推進に向けた提言書の作成

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
提言書作成	完了	完了
電子申請への取組支援	完了	完了

(6) GIGA スクール推進支援業務(北中城村)【2020 繰越事業】

① 事業概要

北中城村における ICT 活用教育構想に基づく基本計画・実施計画等の策定に向けた検討を進める。また、ICT 活用の推進のため教職員の ICT 研修や ICT 機器の活用に向けた活用支援を行う。

② 委託元:北中城村教育委員会／教育総務課

③ 契約額:1,892,000 円(税込)

④ 確定額:1,892,000 円(税込)

⑤ 事業成果:

- ・GIGA スクールサポート巡回サービス
- ・GIGA スクールサポート問い合わせサービス
- ・教職員へのセミナー実施
- ・北中城村 ICT 教育ガイドラインの策定
- ・北中城村 ICT 活用教育推進計画の策定

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
GIGA スクールサポート巡回	42回	45回
GIGA スクールサポート問い合わせ	50回	55回
教職員へのセミナー実施	3回	0回

北中城村 ICT 教育ガイドラインの策定	提出	提出
北中城村 ICT 活用教育推進計画の策定	提出	提出

(7) GIGA スクール推進支援業務(北谷町)

① 事業概要

北谷町におけるICT活用教育に向けた「北谷町学校教育情報化推進計画等の策定、学校現場に対するICT運用サポート等、これらの包括的な支援を実施する。

② 委託元:北谷町

③ 契約額:6,600,000円(税込)

④ 確定額:6,306,703円(税込)

⑤ 事業成果:

- ・北谷町学校教育情報化推進計画の策定
- ・ICT活用教育ガイドラインの策定
- ・教育情報セキュリティポリシーの策定
- ・サポーター配置
- ・教職員へのICT研修
- ・ICTリーダー教職員研修と学習指導案の協同作成
- ・公開授業と連動した校内研修
- ・GIGAスクール問い合わせサービス
- ・委員会の実施
- ・出前授業

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021年度計画	2021年度実績
北谷町学校教育情報化推進計画の策定	提出	提出
ICT活用教育ガイドラインの策定	提出	提出
教育情報セキュリティポリシーの策定	提出	提出
サポーター配置	6回	10回
教職員へのICT研修	2回	2回
ICTリーダー教職員研修と学習	6回	16回

指導案の協同作成		
公開授業と連動した校内研修	13回	8回
GIGA スクール問い合わせサービス	構築および対応	構築および対応
委員会の実施	3回	3回
出前授業	6回	11回

(8) GIGA スクール推進支援業務(久米島)【2020 繰越事業】

① 事業概要

久米島町における ICT 活用教育に向けた「久米島町 ICT 活用教育推進計画(仮称) (以下「ICT 活用教育計画」と記す。)の策定に向けた着手、文部科学省が推進する「学校ネットワークの整備」及び「児童生徒1人1台端末の整備」を実施するにあたり、これらの包括的な支援を実施する。

② 委託元: 久米島町

③ 契約額: 2,609,728 円(税込)

④ 確定額: 2,609,728 円(税込)

⑤ 事業成果:

- ・久米島町 ICT 教育計画及びガイドライン(案)の策定
- ・校内情報通信ネットワーク環境の整備に係る特記仕様書(案)の策定
- ・児童生徒1人1台端末の整備に係る仕様策定
- ・委員会の実施。計3回

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
久米島町 ICT 教育計画及びガイドライン(案)の策定	提出	提出
委員会の実施	3回実施	3回実施

3 戦略的な事業プロデュース領域

(1) アジアITビジネス活性化推進事業

① 事業概要

「アジア IT ビジネス活性化推進事業」補助金が広く活用されるよう、AI・IoT・ビッグデータ等の先進的な技術を持つ県内の情報通信関連企業に加え、沖縄県内での事業展開について意欲のある県外、国外の情報通信関連企業、データを活用した事業改善の意欲を持つ県内企業を対象に事業の告知等を行い、応募者の発掘に努めるとともに、補助金の交付決定を受けた者に対する助言、指導、事業の進捗管理等の支援を行う。

令和3年度は以下5つの事業が対象。

- (1) アジア IT ビジネス創出促進事業(1社)
- (2) IT ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業(11社)
- (3) IoT 利活用促進事業(4社)
- (4) データ利活用促進事業(4社)
- (5) 金融機関ビジネスモデル創出促進事業(2社)

② 委託元：沖縄県商工労働部情報産業振興課

③ 契約額：87,188,000 円(税込)

④ 確定額：78,037,900 円(税込)

⑤ 事業成果：

2回の公募の結果、採択事業と事業者数は以下となり、全事業者が補助期間内の事業目標を達成することができた。(成果事例報告書参照)

- (1) アジア IT ビジネス創出促進事業(1社)
- (2) IT ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業(スモール3社、他産業9社)

また、過去3年間(H30～R2)に採択された47社を対象に追跡調査を実施し、約半数が事業化に成功していることが判明した。一方38%が事業化に進めていない状態を課題として捉え、過年度事業者への継続的ハンズオン支援を追加実施した。

- (1) Expo 会場で事業紹介の場を提供、顧客・パートナー企業の発掘を支援
- (2) 事業化に向けマーケティング専門家派遣し個別相談を複数回設定

従前、成果報告はパンフレット形式の印刷物のみであったが、本事業の専用サイトを作成し、過年度全事業者の成果報告を常時参照できる環境を作成するとともに、次年度の募集に備えた各種ツールの実装を行った。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
アジア IT ビジネス創出促進事業	1	1
IT ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業	11	12

IT ビジネスモデル・テストベッド構築 支援事業	4	0
データ利活用促進事業	4	0
金融機関ビジネスモデル創出促進事業	2	0
過年度事業者支援(事業紹介)	0	8
過年度事業者支援(専門家派遣)	0	4

(2) 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

① 事業概要

(1) ITを活用するスタートアップに対する段階的な支援の実施

ITを活用するスタートアップに対する段階的な支援を実施するとともに、IT産業と他産業等との連携・協業による新たなアイデアと協力関係を生み出すための仕組みの構築など、企業や産業の枠組みを超えた連携を推進し、ITを活用した新たなビジネスやサービスの創出を促進する取組を実施する。

(2) フューチャーセンター活動

IT産業と他産業等との連携・協業の起点となり、社会課題の解決に向けた新たなアイデアや協力関係を生み出すためのトークセッションやワークショップ等のセッションを定期的実施する。

② 委託元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

③ 契約額: 28,236,000 円(税込)

④ 確定額: 27,773,094 円(税込)

⑤ 事業成果:

(ア) IT スタートアップ支援

23 件の事前相談があり、6 事業者を採択した。採択後、メンタリングや専門セミナー、営業およびプロモーション支援等のハンズオン支援を行った。

うち 3 社はサービス提供を開始し、他 3 者も今年度内に事業化を予定。また、令和 2 年 11 月 20 日に『Okinawa Startup Festa 2021』を開催した。YouTube ライブ配信で 1,000 名以上に視聴して頂き、「スタートアップアイランド」というブランディングの一助となった。

(イ) フューチャーセンター活動

2 件のテーマについて、5 回のフューチャーセッションを開催した。「子育て×シェアリングエコノミー」というテーマにおいては、3 つのビジネスアイデアが生まれ、テーマオーナーが実現するための活動に取り組んでいる。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
IT スタートアップ支援	2020 年度採択事業者のうち 3 者が事業化	2 社が事業化
フューチャーセンター活動	①フューチャーセッションの 開催 5 回程度 ②ビジネスアイデアの創出、 産業連携・産学官共同の創 出 2 件	①5 回 ②2 件

(3) ResorTech Okinawa ブランディング推進事業

① 事業概要

県内企業のデジタル化を推し進めていくために、主に経営層・マネジメント層に向けて、自社のデジタル化の参考になるようなコンテンツを発信。先端的な DX の取組事例、IT 導入・活用事例を取材記事として作成し、また IT・DX に関するイベントや補助金等の支援情報を収集し、WEB サイトと SNS を通じて発信する。

② 委託元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

③ 契約額: 23,140,000 円(税込)

④ 確定額: 22,738,435 円(税込)

⑤ 事業成果:

- ・5月～10月で ResorTech Okinawa の WEB サイトのリニューアル作業を行い、情報発信の土台を整えた。
- ・年間でイベント情報を47件、11月～3月にかけて取材記事 24 事例(27 記事)を作成し、発信した。
- ・2-3月にかけて WEB 広告と Facebook 広告を実施し、下記のように大きく UU(ユニークユーザー)数を獲得した。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
ユニークユーザー数 (R3.11-R4.3)	9,954 (県内割合 30% : 2,986)	43,778 (県内割合 60% : 26,266)

(4) ResorTech EXPO 実行委員会事務局運営業務

① 事業概要

ResorTech EXPO 2021 in Okinawa 開催に向けて、実行委員会事務局業務の遂行。

② 委託元: ResorTech EXPO 実行委員会

③ 契約額: 29,601,476 円(税込)

④ 確定額: 26,825,492 円(税込)

⑤ 事業成果:

・開催当日まではコロナの影響が想定されたが、リアル+オンラインにて無事開催することができた。また対策として、感染対策ソリューション(体温測定・症状検知予測、非接触資料DLサービス等)の導入、一般財団法人沖縄県感染症予防協会と連携した感染予防(CO2計・アルコール等の配置計画から当日の運営)の実施を行った。

・委員会予算目標 7,922 万円に対し、7,794 万円にて実施。

・スポンサー数: 33 社(目標 32 社) 出展: 25 社(目標 32 社)

・来場者数: 9,213 名(目標 1 万人)

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
開催実績(出展協賛社数・来場者数 1 万人)	10,000 人	9,213 人
事故やコロナ感染等の発生ゼロにむけた安全対策	事業成果に記載	発生ゼロ

(5) 先端IT利活用促進事業

① 事業概要

県内各産業において経営戦略や新技術導入等を決定する経営・企画関連人材を対象として、IT利活用の推進等に向けた取組を実施するとともに、これらの人材が先端ITに関連する人材、技術、アイデア等と交流する機会を創出することにより、県内各産業における先端ITの導入や県内情報通信関連産業への新技術移転を加速し、県内産業の高付加価値化や国際競争力の向上を図る。

② 委託元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

③ 契約額: 34,785,000 円(税込)

④ 確定額: 33,536,875 円(税込)

⑤ 事業成果:

過去 2 年間の事業で関係を深めた企業や支援機関との関係をベースに事業を推進。県経営者協会、県中小企業診断士協会、日本 IBM と共同でのセミナー開催、県産業振興公社や県中小企業団体中央会から企業紹介を受けての計画策定支援、ISCO 内の他事業との様々な連携・協力など、横のつながりを活かして事業の展開を進めた。

さまざまな課題(ニーズ)を抱えた事業者と、その課題を解決に導く IT ソリューションとをつなぐプラットフォームとなる、「Industlink」も認知度が向上し、Industlink を経由した相談案件も増加した。また初年度から集めた非 IT 系事業者リストは MA(Marketing Automation)ソフトの Hubspot の活用とともに集客や PR に大きく寄与した。

これらの成果として、主要な企業の登録が完了している Industlink 追加登録件数以外は目標を達成。セミナー集客では 200 名を大幅に超え、商談継続・成約件数でも目標を達成した。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
セミナー開催回数	5 回以上	5 回
インダストリンク追加登録件数	90 件以上	60 件
支援プログラム参加事業者数	20 社以上	20 社
セミナー受講生による習得率	80%以上の習得率	83.4%
ネットワーク支援数	10 件以上	11 件
計画書策定数	10 件以上	10 件
商談継続・成約件数	9 件以上	12 件

(6) 小規模事業者等 IT 導入支援事業

① 事業概要

県内の小規模事業者等を含む中小企業の労働生産性を向上させるため、クラウドやソフトウェア等の購入の補助や IT 化に関する専門家の助言指導等を通じて、県内企業の労働生産の向上を図る。

(1) 労働生産性分析アンケート

県内中小企業・小規模事業者の労働生産性や IT 成熟度を、調査、分析する。

(2) 小規模事業者等 IT 導入支援事業補助金

補助金を交付しクラウドやソフトウェア等の購入の補助や、IT 化に関するハンズオン支援を通して、県内企業の IT 化を推進し、交付決定企業の労働生産性の向上を図る。

② 委託元：沖縄県商工労働部中小企業支援課

③ 契約額：31,795,999 円(税込)

④ 確定額:28,371,645 円(税込)

⑤ 事業成果:

応募 37 事業者のうち 35 事業者が採択された。ハンズオン支援は、4 種類の支援内容を作成し、対象者に応じた支援を行った。補助金応募前の「ツール選定支援」は 35 社、応募後の「導入活用支援」は 15 社、昨年度の採択事業者に対しても「フォローアップ支援」(15 社)を行った。採択事業者のツール導入前と導入後では労働生産性の成長が 18%増となった。

労働生産性のアンケート分析では IT 投資額と労働生産性の成長には正の相関があり、20 万円の IT 投資に対し約 1%程度の労働生産性の成長が見込める可能性が示された。また、IT スキル不足、人材不足、資金不足が浮き彫りとなった。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
IT 導入支援対象事業者数(補助)	50 事業所	30 事業所
3 年後労働生産性向上	採択事業者の 1%	18%向上

(7) 沖縄における長期滞在型テレワークの受入れ体制構築事業

① 事業概要

令和2年度「沖縄テレワーク推進事業」において、県内 20 のテレワーク施設が整備された。着地側の受入れ体制の強化を図るため、情報発信による発地側のニーズの顕在化、問い合わせ受付、滞在プログラムの開発といったソフト機能の充実のソフト機能を検討し、自走可能な受入れ体制の構築を図る。

(1)ウェブサイト「その仕事は沖縄で」の運用および情報発信

(2)発地側テレワーカーからの問い合わせ対応機能の検討

(3)長期滞在型テレワーク受入れ体制づくりおよび地域におけるプログラム作成支援

(4)上記(2)(3)のテスト運用の実施

② 委託元:内閣府沖縄総合事務局

③ 契約額:13,017,320 円(税込)

④ 確定額:13,007,858 円(税込)

⑤ 事業成果:

(1)「その仕事は沖縄で」サイトを「沖縄ワーケーションガイド」として全面リニューアル。県内テレワーク施設の情報を最新化し、順次テレワーク関連の情報を発信中。

- (2) ワークーションウィークオキナワを入口として、各種問合せに対応(約7件)。
- (3) 12自治体と情報交換し3市町村でのイベント企画に至った。自治体課題共有セッションイベントも造成。
- (4) ワークーションウィークオキナワの実施(11/13-28)

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021年度計画	2021年度実績
ワークーション関係者会議	3回	3回
SNS情報発信	2回/週	2回/週

(8) 沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業

② 事業概要

沖縄県には特色ある地域資源等の強みがある一方、特殊事情(高い物流コストや、脆弱な経営基盤にある小規模事業者比率の高さ、隣県不在に起因する身近な成功ノウハウの共有不足等)による課題を抱えている。そこで、沖縄県の特殊事業に対応したノウハウ等の普及により、県内中小企業のEC市場競争力を高めることを目的として以下を実施する。

- (1) EC研修講座(ECを事業戦略に落とし込む意欲ある経営者・経営企画担当者等へ向けて)
- (2) Eコマース販路拡大実践支援補助金に関する業務
- ② 委託元: 沖縄県商工労働部マーケティング戦略推進課
- ③ 契約額: 16,005,999円(税込)
- ④ 確定額: 15,239,926円(税込)
- ⑤ 事業成果:
 - (1) 実践的研修による支援数は147件となり、目標の100件以上を達成した。
 - (2) アンケート回答のあった全542件のうち、EC利活用に関する知識ノウハウが「とても習得できた」「習得できた」と回答した合計が517件で全体の95.4%となり、目標の80%以上を達成した。
 - (3) 95事業者の応募があったが、採択事業者(支援事業者)数は32事業者となった。
 - (4) 本補助金を活用しEC部門の収益が増加した事業者は55%であった。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021年度計画	2021年度実績
eラーニング研修による支援数	100件以上	147件

上記研修のアンケートにより知識ノウハウが習得出来たとの回答	全体の 80%以上	95.4%
EC マーケティング実践支援補助金交付事業者数	45 事業者	32 事業者
上記補助金交付事業者における EC 部門の収益増加	全体の 3/2 以上	55%

(9) 事業承継推進事業

① 事業概要

沖縄県は、事業承継に於ける後継者不在率が全国で最下位であるため、本事業はこの状況の改善を図るため、事業承継に要する経費の一部を補助することを目的とする。それにより、中小企業者及び小規模企業者並びに個人事業者の事業の継続と雇用の維持、技術を継承し、事業の継承を推進することで、世代交代を通じた持続可能な県経済の活性化を図ること目的とする。

② 委託元：沖縄県商工労働部中小企業支援課

③ 契約額：4,450,000 円(税込)

④ 確定額：2,990,556 円(税込)

⑤ 事業成果：

5 回の公募を開催し、事前相談に 99 件の問合せがあり、結果、計 23 社を補助金交付対象として採択した。承継センター、中小機構、日本 M&A センター等を含む承継ネットワーク内の支援団体等と連携し、候補者の発掘に務めた。更に公社・ISCO ホームページから Facebook、メールマガジン等で告知し、更には Facebook、新聞等の有料広告を活用し、周知活動の展開した。

申請には電子申請(LoGo フォーム)を取入れ、申請者情報をデータ化することで申請者のプロフィールの分析などが可能になった。

一方で、指導員の養成にも努め、2 回に渡る M&A セミナーには合計 116 名が参加し、シニアエキスパートセミナーには 48 名が参加し、内 44 名が合格した。また、後継者育成塾には 20 名が参加した。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
交付採択事業数	50 件	23 件
経営指導員向け M&A 養成講座	2 回	2 回
M&A シニアエキスパート養成講座	1 回	1 回

後継者育成塾	8回	8回
--------	----	----

(10) データ利活用促進事業

① 事業概要

沖縄県が整備した ODPF (Okinawa Data Platform) を活用し、県内事業者向けデータドリブン支援サービスの提供を行う。

※ODPF: 様々なサービスを蓄積し、それらを提供することによって、県内におけるデータドリブンを促進し、県内産業の更なる振興を図る。

(1) データ提供サービス

会員制を採用し、各会員がデータを持ち寄り共有することで、データの集積と提供を行う。

(2) 支援サービス

現状ヒアリングや、データ分析の提案及び支援、分析結果を用いた事業改善の提案など、データドリブンの採用を支援する。

② 委託元: 自主事業

③ 実績額: 913,000 円 (税込)

④ 事業成果:

◆ データ利活用促進パートナー

人流: Agoop (国内)、docomo (モバイル空間統計)、VponJAPAN (東南アジア)

SNS 系: NetBase

消費: 三井住友カード

人流予測: 三井物産 & KDDI

気象: 沖縄気象台、Weathernews

◆ データ販売 ⇒ 計量計画研究所 (交通政策課)

◆ データ会員 ⇒ JTB 沖縄

◆ 利用会員 ⇒ 沖縄気象台

◆ 沖縄総合事務局、沖縄県、(一財) 沖縄観光コンベンションビューローとの連携 「データ利活用型沖縄観光振興モデル」の構築に向けた取りまとめを実施

◆ デジタル田園都市国家構想

南城市にて申請を行うにあたり、事前相談等でデータ利活用視点での支援を実施

【事業活動目標 (KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
データ会員	5件	1件

利用会員	15件	1件
------	-----	----

(11) 国家戦略特区サンドボックス制度等活用モデル構築事業

① 事業概要

サンドボックス制度は、包括的に規制を緩和することで、自動車の自動運転、ドローンなど、高度で革新的な近未来技術に関連する実証実験を迅速・円滑に実現できるようにする制度である。AI、IoT、ビッグデータ等の新技術に関連する新たなビジネスモデルの実証を円滑に実施できる環境を整えるため、国家戦略特区の規制緩和項目であるサンドボックス制度活用を含めた、新技術に関する実証実験を実施する事業者の掘り起こしや、事業者に対するサポートを行うことを目的とする。

② 委託元: 沖縄県企画部企画調整課

③ 契約額: 5,500,000 円 (税込)

④ 確定額: 5,391,383 円 (税込)

⑤ 事業成果:

(1) 新技術に関連する実証実験を実施する事業者の掘り起こし

- ① 国家戦略特区シンポジウムの開催
- ② Web サイトの構築及び周知
- ③ 事業者へのメール、訪問等による制度説明
- ④ 実施予定事業についてヒアリングを実施

(2) 実証実験における法律等の規制や手続き等の整理及び相談対応等のサポート

(3) サンドボックス制度等の国家戦略特区制度の活用に向けた検討等のサポート

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
事業公募の周知	10 件	10 件
ResortTech シンポジウム	関係機関へ案内/近未来技術を用いた産業貢献・人材創出の可能性や、その先の展開へ繋げる等	令和3年11月に実施された、「ResorTech EXPO 2021 in Okinawa」において、国家戦略特区シンポジウムを開催
セールスツールの精査	分かりやすく提案出来る資料の作成	ホームページ/規制緩和チャート作成追加

(12) オープンデータ利活用促進事業

① 事業概要

市民がオープンデータを活用し社会課題解決に取り組むこと(シビックテック)の普及・啓発を図るため、シンポジウムおよびワークショップ・アイデアソンを行う。

② 委託元: 那覇市

③ 契約額: 1,262,668 円(税込)

④ 確定額: 1,262,668 円(税込)

⑤ 事業成果:

事業を通じて、オンラインのパネルディスカッション1回、リアル形式のワークショップ2回、最終プレゼンテーション&シンポジウム1回等、イベントやワークショップを計4回、開催した。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
イベント	4回	4回

4 スタートアップ・人材育成支援領域

(1) アジア等IT人材交流育成事業

① 事業概要

アジア等IT企業の県内立地と、県内企業のアジア等市場への展開を促進するため、アジア等IT企業の経営者を招へいし、県内IT関連施設の視察及び県内IT企業とのビジネスマッチングを開催する。

また、県内IT企業の経営者等をアジア等IT企業へ派遣し、相互の交流を深めるなど、人的ネットワーク構築を支援し、国内外ビジネス交流を促進する。

コロナ禍という事情も踏まえ、国内に進出している中国、ベトナムのIT企業経営者の招へいを行う。

② 委託元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

③ 契約額: 13,260,578 円(税込)

④ 確定額: 9,721,899 円(税込)

⑤ 事業成果:

- ・ResorTech EXPO 2021 の開催期間に合わせ、東京に立地している中国企業 5 社を招へいし、IT 関連施設の視察及び県内企業とのビジネスマッチング、ResorTech EXPO 2021 視察を行った。
- ・県内に立地している企業が大阪より 2 名の技術者を沖縄への招へいを実施した。
- ・ResorTech EXPO 2021 へ招請した中国企業の 1 社を訪問した。

- ・ベトナム企業 5 社と実施県内企業 9 社が参加し、オンラインビジネスマッチングを行った。
- ・沖縄の IT 企業と海外の IT 企業をつなぐオンライン交流コミュニティサイト、IT Global Okinawa を構築した。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
海外 IT 企業経営者招へい	5名	5名
海外 IT 企業技術者招へい	6名	2名
県内 IT 企業経営者派遣	2名	1名
県内 IT 企業技術者派遣	2名	0名
オンラインビジネスマッチング	計画なし	ベトナム企業 5 社にて実施

(2) 未来のIT人材創造事業(ITスキル習熟部門)

① 事業概要

未来のIT人材に必要なスキルを若いうちに獲得できるよう、小・中・高・大学生を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して支援するとともに、将来の職業選択の一助となるよう、県内IT産業の業務や他の産業におけるITを応用した製品やサービスに関する魅力と可能性を伝えるためのPR活動を行う。

② 補助元：沖縄県商工労働部情報産業振興課

③ 交付決定額(補助金)：3,000,000 円

④ 確定額(補助金)：1,115,221 円

⑤ 事業収入(事業者負担分)：427,775 円

⑥ 事業成果：

コロナ禍の影響もあり、リアル開催 1 回(海洋ロボットコンペディション(沖縄海洋ロボットコンペディション実行委員会))、オンライン開催 2 回(ET ロボコン(ET ロボコン沖縄地区実行委員会)、沖縄 IoT ハッカソン)、中止 2 回((WRO(WRO 沖縄地区実行委員会)、RoboCupJunior(ロボロボの会))となった。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
<ITスキル習熟部門> 受講する児童・生徒等のITスキルを高めるような取組	2 回以上大会の実施 ①WRO 沖縄地区大会×1 ②ET ロボコン	①WRO(中止) ②ET ロボコン(オンライン開催) ③海洋ロボット

	沖縄地区大会×1 ③海洋ロボット コンペティション 大会×1 ④RoboCupJunior (RCJ) 沖縄選抜大会×1 ⑤沖縄IoTハッカソン 大会×1	コンペティション (リアル開催) ④RoboCupJunior (RCJ)(中止) ⑤沖縄IoTハッカソン (オンライン開催)
--	---	--

(3) サイバーセキュリティ人材創出促進事業

① 事業概要

沖縄県においてサイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促し、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図り、県内IT企業向けの研修やセミナーの開催、県内非IT企業向けのセキュリティリテラシー向上のためのセキュリティセミナー開催を行い、県内のセキュリティ企業が自社で人材育成できる様になることを目的とする。

② 補助元：沖縄県商工労働部情報産業振興課

③ 交付決定額：12,000,000 円

④ 確定額：7,796,398 円

⑤ 事業収入(受講者負担分)：4,061,420 円

⑥ 事業成果：

ア. IT およびセキュリティ関連研修の設定(オンライン、eラーニング研修)

(ア)受講者募集研修数 51 講座

(イ)受講申込者数 63 名

イ. サイバーセキュリティリテラシー向上を目的としたセミナーを11/11に開催。

「テレワークにおけるセキュリティと県内セキュリティ事件

今こそ知っておきたい！サイバーセキュリティセミナー」

参加者数：120 名

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
サイバーセキュリティ関連 資格試験合格者	16 名	3 名

(4) スタートアップ・エコシステム構築事業

① 事業概要

県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、スタートアップエコシステムの構築を図る。

- 1)アントレプレナーシップ醸成・コミュニティ形成を促進するイベントの実施
- 2)起業・創業を目指す学生・社会人の支援
- 3)県内外スタートアップ支援機関との連携
- 4)有識者委員会の設置及び開催

② 委託元: 沖縄県商工労働部産業政策課

③ 契約額: 14,999,999 円(税込)

④ 確定額: 14,851,602 円(税込)

⑤ 事業成果:

- (1)沖縄とスタートアップ:これまでとこれから 動画配信
- (2)起業家マインド養成講座5回 動画配信
- (3)スタートアップを始める醍醐味 動画配信
- (4)起業家交流会
- (5)スタートアップのはじめかた:OLTA 社代表 澤岷 優紀 氏 動画配信
- (6)NIIGATA x OKINAWA スタートアップフェス 2021 ～地域連携スタートアップサポート ピッチイベント～
- (7)C x O スマートラウンド導入説明会
- (8)沖縄 Beyond ミーティング ～Z 世代と考える OKINAWA の未来～
- (9)沖縄 Beyond ミーティング「挑む人」を応援するプレスト会議 / これから「挑みたい人」同士の交流会
- (10)有識者委員会開催 3 回 予定うち実施済 1 回
- (11)StartupFESTA 実施準備

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
①トークイベント・メンタリングイベント	2 回	4 回
②沖縄スタートアップ CxO 交流会	2 回	2 回
③Okinawa Startup Mentoring Day	4 回	4 回
④先輩スタートアップによるトークイベント	3 回	3 回

⑤ベンチャーキャピタルとの座談会	2回	2回
⑥沖縄 Beyond ミーティング	3回	3回
⑦スタートアップコンテスト	2回	3回
⑧Okinawa Startup Festa 連携	1回	1回

(5) 地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のエコシステム形成事業

① 事業概要

地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のエコシステムの形成に係るプロジェクト支援やエコシステムの形成の仕組みの検討、研修等を実施する。

② 委託元: グローバルセキュリティエキスパート株式会社

③ 契約額: 3,571,224 円(税込)

④ 確定額: 3,571,224 円(税込)

⑤ 事業成果:

下記研修の実施・運営を行った。

- 1) Web アプリ診断基礎/プラットフォーム診断基礎研修の実施
- 2) 脆弱性診断士育成研修の実施
- 3) Web アプリ診断 OJT 研修
- 4) プラットフォーム診断模擬 OJT 研修
- 5) 講師育成研修

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
エコシステム受講者集客	54 名	58 名

(6) 中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業(沖縄地域 SECURITY 形成促進事業)

① 事業概要

沖縄地域の中小企業等が有効なサイバーセキュリティ対策をとるための情報共有等の枠組みが不足しているため、実態調査やセミナーを実施する。また、情報ポータルサイトを通じて、地域に根付いた「地域 SECURITY(造語: セキュリティ+コミュニティ)」を形成し、情報共有等を強化する。

- ② 委託元:経済産業省
- ③ 契約額:4,936,074 円
- ④ 確定額:4,791,584 円
- ⑤ 事業成果:
 - 1) 沖縄地域における地域 SECURITY 形成促進
 - ・Industlink を活用した地域セキュリティコミュニティの情報ポータルサイト運営
 - ・セキュリティに関する啓蒙コンテンツ掲載。(16 記事)
 - ・セキュリティ関係者情報共有に向けてメルマガ発行(3 回)。
 - 2) セミナーの開催(2 回)
 - ・非 IT 企業向け:
 - テレワークにおけるセキュリティと県内セキュリティ事件
 - 今こそ知っておきたい! サイバーセキュリティセミナー
 - 参加人数:120 名
 - ・IT 企業向け:DX 時代におけるクラウドセキュリティセミナー
 - 参加人数:75 名
 - 3) 沖縄地域の実態把握調査
 - ・非 IT 企業回答数:14 件
 - ・IT 企業回答数:11 件

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
セミナー開催数	2件	2件
実態調査 2 種	2件	2件

(7) 沖縄型産業中核人材育成事業

- ① 事業概要

県内のサービス(旅行・飲食・小売など)業従事者および IT 業従事者向けに、DX についての理解を深め、ビジョン形成から社内巻き込み、サービス開発まで幅広くカバーする具体的な実装手法を学べる研修を実施する。
- ② 委託元:内閣府
- ③ 契約額:13,266,101 円(税込)
- ④ 確定額:12,438,881 円(税込)
- ⑤ 事業成果:

38 名中、32 名の受講生が一定の成績を収め、修了認定を受けた。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
研修受講者数	38 名育成 16 講座実施	38 名育成 16 講座実施

5 IT 産業振興領域

(1) 5GオープンラボOKINAWA運営業務

①事業概要

第 5 世代移動通信方式(以下、5G)の常設技術検証環境である「5G オープンラボ OKINAWA」について、同ラボ施設の運営業務を実施した。

②実績額:25,924,800 円(税込)

③事業成果:運営業務として、以下の対応を実施した。

(1)受付業務:5Gラボの見学や検証に関する予約受付対応とそれらに付随する事務処理対応を行った。

(2)5Gデモ機器操作業務:デモ機器の起動/デモ操作/設定変更/シャットダウンやトラブル対応を行った。

(3)見学対応業務:お客様に対して、説明と質疑応答の対応を行った。

(4)検証対応業務:お客様がラボ内の5G商用環境と接続検証を行う際の施設説明、技術支援やトラブル対応を行った。

(2) 情報通信関連企業等誘致事業

① 事業概要

沖縄県の情報通信関連産業の集積を図るため、企業誘致担当者を配置し、国内外イベントへの出展(3 回)、沖縄県投資環境セミナー(国外 1 回)、情報通信関連産業サポートガイドの作成、配布等により沖縄県の情報通信関連施策を広くPRするとともに、県内への立地に関心のある企業に対して、県内教育機関等へのアテンド業務や不動産等の情報提供を行うなど、誘致活動を実施する。

また、IT ブリッジ沖縄を運営し、誘致に特化する情報掲載を行いながら、県内の様々なイベント及びセミナーに関する情報発信を週 1 回以上行う。

② 委託元:沖縄県商工労働部企業立地推進課

③ 契約額:27,409,706 円(税込)

④ 確定額:25,190,252 円(税込)

⑤ 事業成果:

- ・誘致担当業務について国内外の立地相談 27 件、企業アテンド 13 件、立地後の操業支援 32 件、他事業連携 28 件、その他 67 件(県内企業との案件マッチング含む)計 167 件の業務を行った。
- ・展示会(国内外 3 件)を行った。InnoVEX Online 2021(6 社出展)、2021JapanIT Week 秋(第3回ソフトウェア&アプリ開発展(5 社出展)、2022 Japan IT Week 関西(第5回次世代 EC&店舗 EXPO)(4 社出展)
- ・情報通信関連産業サポートガイドを作成した。
- ・IT ブリッジ沖縄のサイト運営を滞り無く行った。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
国内外イベント出展	3 回以上	3 回
情報通信関連産業サポートガイド (日本語版の作成)	1 回以上	一式
国内外セミナーの開催	1 回	中止(コロナ禍にて 所管の意向)
IT ブリッジ沖縄サイト運営	随時	随時

(3) 情報通信関連企業実態等調査業務

① 事業概要

広く国内外から企業・人材・知識が集積する「アジア有数の国際情報通信ハブ」の形成に向けて、情報通信関連産業の集積を図るにあたり、本県の情報通信関連企業の現状を把握し、産業の集積状況や振興施策の立案等に活用することを目的に調査を実施する。

併せて、新たな振興計画の策定を見据え、現状分析を行ったうえで次なるステージに向けた施策展開を検討するための基礎資料とする。

② 委託元: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

③ 契約額: 5,999,459 円(税込)

④ 確定額: 5,999,459 円(税込)

⑤ 事業成果:

【雇用者数】回答率: 82% 対象数: 907 社 回答数: 745 社

【売上額】 回答率: 43% 対象数: 907 社 回答数: 390 社

※調査結果

- 立地企業数:496 社 (対前年比 1.22%増、6 社増)
- 立地企業の雇用者数:30,088 人 (対前年比 3.19%増、929 人増)
- 令和2年新規立地企業数:25 社
- 売上高 4,259 億 3,935 万円(推計値 対前年比-4.2%、-187.52 億円)
- 県内企業数:907 社、雇用者数:42,630 人(推計値)

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
雇用者数	80%以上の回収率	82%
売上高	30%以上の回収率	43%

(4) 沖縄県行政ネットワークの管理・保守業務

① 事業概要

沖縄県の行政情報ネットワークの基礎である CORAL 基幹システムや沖縄県企業局ネットワークシステム、沖縄県教育情報ネットワーク、病院事業局ネットワークインフラ等の各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を実施し、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。また、教育庁義務教育課の Open メールアカウント発行業務も行う。

なお、当該業務は以下の4つである。

- (1) 沖縄県CORAL基幹システム管理業務
- (2) 沖縄県企業局ネットワークシステム活用支援業務
- (3) 沖縄県教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務
- (4) 沖縄県病院事業局ネットワーク運用保守事業
- (5) 義務教育課 Open メールアカウント発行及び保守事業

② 委託元

- (1) 沖縄県企画部
- (2) 沖縄県企業局
- (3) 沖縄県立総合教育センター
- (4) 沖縄県病院事業局
- (5) 沖縄県教育庁義務教育課

③ 契約額(税込)

- (1) 26,916,296 円
- (2) 7,893,600 円
- (3) 45,868,350 円
- (4) 1,518,000 円
- (5) 990,000 円

④ 確定額(税込)

- (1) 26,916,296 円
- (2) 7,893,600 円
- (3) 45,868,350 円
- (4) 2,101,000 円
- (5) 990,000 円

⑤ 事業成果:

管理運営においては、他事業者と職員派遣に関する協定を結び 9 名のエンジニア等が現場対応を行った。

各現場で発生する費用「派遣費・回線利用料等」の支払い及び派遣技術者からの報告書をもとに各委託元へ請求書の発行を行った。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
各種ネットワークシステムの管理運営	安全でかつ円滑な運用の実施	安全でかつ円滑な運用の実施

6 新型コロナウイルス感染症対策関係事業

(1) うちなーんちゅ応援プロジェクト事務局【2020 繰越事業】

① 事業概要

新型コロナウイルス感染症対策として県の休業要請や営業時間の短縮に応じたことに伴い、経済的な影響を受けた飲食店等の対象事業者に対して、協力金を支給する。

② 委託元: 沖縄県商工労働部感染防止経営支援課

③ 契約額: 1,539,730,154 円(税込)

④ 確定額: 1,138,535,614 円(税込)

⑤ 事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、沖縄県からの営業時間の短縮要請や休業要請に協力し、売上が減少した飲食店や「接待・接触を伴う」遊興施設・結婚式場などの経済的な影響を受けた施設(店舗)を対象として、支給要件を具備する事業者、事業全般に活用できる協力金を支給した。

事業受託者として、コールセンターの設置、申請受付、簡易審査(受託者審査)、支出事務及びこれらの業務を自動化するシステムの構築などの業務を実施した。また、誤って協力金を受給した事業者に自主的な返納を促した。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
うちなーんちゅ応援プロジェクト事務局	・協力金申請書受付・審査業務	<支払件数> 2期:2,351件 3期:5,820件 4期:10,352件 5期:10,280件 6期:11,061件 7期:11,281件 8期(早期):1,261件 8期:11,188件 9期:11,067件
	・コールセンター業務	
	・協力金支出業務	

(2) 飲食店協力金事務局支援業務

① 事業概要

新型コロナウイルス感染症対策として県からの休業要請や営業時間の短縮要請に応じたことに伴い、経済的な影響を受けた対象事業者に対する協力金を支給する飲食店協力金事務局への支援を行う。

② 契約額:3,841,399 円(税込)

③ 確定額:3,406,440 円(税込)

④ 事業成果

飲食店協力金事務局に対して、協力金申請書受付、審査業務、コールセンター業務、協力金支出事務の支援を行った。

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
飲食店協力金事務局支援	・協力金申請書受付 ・審査業務 ・コールセンター業務 ・協力金支出業務	・協力金申請書受付 ・審査業務 ・コールセンター業務 ・協力金支出業務

(3) 沖縄県 LINE お知らせシステム開発・運用業務

① 事業概要

LINE を活用した新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立をサポートする機能を有したシステム「RICCA(新型コロナ対策パーソナルサポート)」(以下「RICCA」という)を運用し、県民・県内事業者のみならず観光客に対しても使用してもらうことで、「安全・安心の島沖縄」の推進により観光産業の振興を目的と

する。

- ② 委託元: 沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課
- ③ 契約額: 17,914,000 円(税込)
- ④ 確定額: 16,894,633 円(税込)
- ⑤ 事業成果:
 - (1) LINE 安心通知システム「RICCA(沖縄県新型コロナパーソナルサポート)」の運用
 - (2) 申請書受付業務及び BPO 業務
 - (3) 販売促進用クーポン利用申請の承認及び定期的な事後確認
 - (4) コールセンターの設置について
 - (5) 事業実施体制に係る環境整備(IT 機器関連)

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021 年度計画	2021 年度実績
沖縄県 LINE お知らせシステムの開発・運用	①LINE 安全通知システムの改善 ②申請書受付業務及び、BPO 業務 ③コールセンター業務 ④周知広報業務	①機能改善提案実施 ②11,364 事業者 ③2,849 件 ④予算削減により、県にて別事業にて実施

7 自主事業

(1) ISCO新事業開発・広報等推進事業

① 事業概要:

【新事業開発】

・国内外の学術機関やイノベーション創出機関、地方公共団体との包括的連携協定(MOU)の締結促進に係る活動やISCO自主事業(収益事業)の創出検討、産業界の課題(ニーズ)を発見し、解決していける環境や仕組みの構築に向けた活動を実施する。

・自治体における DX 実証事業を実施

ISCO における 2022 年度以降の自治体 DX 支援推進を目的に、自治体における DX 実証事業を実施する。

【広報等推進事業】

ア) 広報活動等: ISCO の活動を広く周知するため、ホームページやSNS、メール

マガジン等を活用して積極的なプロモーション活動を行う。

イ) 知名度向上活動等:ISCO の活動方針に賛同し、沖縄へITイノベーションを紹介するイベント等を行う意向のある民間企業の活動については、共催・後援等の形式で関与し、集客協力等を行うことで、ISCO の知名度浸透と向上を図る。

ウ) イベント関連活動等:ISCO の活動を広く浸透させるために、定期的にセミナー等のイベントを開催し、賑わいを創出する。またコミュニティの醸成を目的として、技術系セミナーや、IT活用セミナーに加え、社会構造の変革に対応し破壊的な創造を行う人材を紹介するセミナー等、多様なステークホルダーが参加できる枠組みを提示し、「共創」のために人が集う環境を形成する。

② 事業成果:

【新事業開発】

・地方公共団体からの具体的な支援依頼や相談も増え、連携体制の構築及び新事業の獲得にも繋がった。

・自治体 DX 実証事業では、県内自治体において実証を行った。実証で得られた成果・知見を、他自治体での展開を検討するなど、今後の自治体での新規事業化やDX化支援に繋げていく。

(1) 沖縄県全域:プロアクティブなデータ活用支援(沖縄県全体の観光関連データの整備)

(2) 名護市:AI スポーツカメラを活用した地域活性化モデル事業

(3) 南城市:人流分析プロジェクト

(4) 南風原町:ワクチン接種業務に伴うシステム入力業務のDX化

【広報等推進事業】

ア) 広報等事業について

・ISCO メルマガ:2021 年度期間中に 24 回配信した。(毎月第 2・第 4 木曜日)
会員からの掲載依頼も増え、安定した会員サービスとなりつつある。

・ホームページ、SNS:イベント、公募、セミナー情報等の周知。ホームページに掲載した内容を SNS で拡散するなど連動した活用を行った。

・「ISCO ANNUAL REPORT 2020(年次活動報告書)」を作成し活動実績をまとめた。

イ) 知名度向上活動等について

・共催:5 件

・後援:8 件

ウ) イベント関連活動等について

・スタートアップはじめる醍醐味とは(6/25~全 4 回)

・第 1 回自治体 DX セミナー「自治体 DX の推進とデジタル社会の進展について」(7/28 開催)

・MOU 締結自治体向けセミナー「シェアリングエコノミーと地域の可能性」(10/1 開

催)

・第2回自治体DXセミナー「自治体DXの推進！行政オンライン手続きの実現に向けて」(11/11開催)

・ResorTech EXPO 2021にてISCOブース出展(11/18・19開催)

・会員団体有志による「観光立県復活勉強会」(2/2～全5回)

【事業活動目標(KPI)】

項目	2021年度計画	2021年度実績
新経営戦略の策定	1件	1件
包括連携協定締結	5件	1件
新事業開発	3件	16件
会員向けセミナー	2回 上半期・下半期	5回
ISCO 会員誌発行	4回 四半期ごと	1回 アニュアルレポート
ISCO 会員交流会	4回 四半期ごと ※セミナー等イベントと あわせて開催	新型コロナウイルス感染拡大のため開催無し
ISCO 会員連携事業	1件	1件 観光立県復活勉強会

8 MOU、その他プロジェクト

(1) MOUプロジェクトチーム

①活動内容

(ア) 国内外の学術機関やイノベーション創出機関、地方公共団体との包括的連携協定(MOU)の締結を促進する。

(イ) 各関係機関との連携・協力体制構築。

(ウ) 構築した連携体制を活用し、IT推進に取り組む団体の具体的な活動を支援する。

②活動の成果

【2021年度実績(締結済)】1件

● 国外諸団体:1件

(Enterprise Lithuania(リトアニア))

● 県内自治体:1件

(恩納村)

(2) 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 沖縄支部

①活動内容

一般社団法人シェアリングエコノミー協会は、シェアリングエコノミーのさらなる全国への普及に向けて、地域企業、自治体、地域市民を巻き込み、シェアを地域に実装するため、昨年度より協会の地方拠点を設立した。

「関西支部」「九州支部」に続き、協会三番目となるエリア支部として「沖縄支部」を立ち上げに際して、ISCO としても運営事務局の一員として参画している。

- 1)各地域でのシェアリングエコノミー事例の共有
- 2)会員限定の地域コミュニティ
- 3)企業・自治体マッチングの推進

②活動の成果

6月24日 設立イベント

10月1日 自治体向けイベント開催